

サステナビリティデータ集

連結・単体の各会計年度末時点のデータを取りまとめています
[連結] 日本郵船株式会社および連結子会社
[単体] 日本郵船株式会社 (2025年3月時点)

安全

日本郵船グループ[連結]

	単位	2022年度	2023年度	2024年度	
NAV9000 ^{※1} 監査実績	本船監査	件	151	182	163
	指摘件数	件	1,999	2,562	2,512
	是正要求	件	859	988	961
DEVIL ^{※2} 報告件数	件	59,920	53,550	59,202	
DEVIL 要因	手順不遵守・不安全行動	%	48	47	46
	安全意識の欠如	%	22	22	22
	機械・部品の経年劣化	%	18	18	19
	機器の故障・不具合	%	4	4	4
	知識・理解の不足	%	3	4	4
	その他	%	5	5	5
	計	%	100	100	99
安全推進キャンペーン ^{※3} における役員・社員の延べ訪船回数	回	721(うち役員10)	721(うち役員10)	879(うち役員27)	
1隻当たりの遅延時間(ダウンタイム ^{※4})	時間	15.6	17.1	23.2	
SIMS搭載隻数	コンテナ	隻	41	38	38
	バルカー	隻	74	73	70
	自動車船	隻	45	50	53
	タンカー	隻	32	32	35
	LNG船	隻	16	16	16
	その他	隻	4	4	6
	計	隻	212	213	218
異常値発見件数	件	237	172	313	
重大事故件数	件	2	3	0	
外航船におけるハイリスク機関事故件数	件	4	11	6	
外航船における漏油件数	件	0	0	0	
安全に関するeラーニング受講率	%	94.8	95.0	94.9	

※1 NAV9000：日本郵船グループが運航する全ての船に適用し、用船する船主や船舶管理会社にも徹底を図る独自の安全基準に基づく安全品質向上推進活動。

国際条約や国際品質規格(ISO)に対応する国際ルールの順守と、過去の事故の教訓や運航ノウハウなどがチェック項目として盛り込まれています

※2 DEVIL：Dangerous Events and Irregular Looks(不安全行動や不安全状態)の略。重大事故に至らないように、前兆や要因などを初期の段階で排除することを目的とした活動を「DEVIL Hunting!」と名付け、日本郵船グループのパートナーである船主・船舶管理会社に展開しています

※3 安全推進キャンペーン：安全推進を日本郵船グループの企業文化として定着・深化させるため、毎年夏季「Remember Naka-no-Se」・冬季「SAIL ON SAFETY」に訪船活動を実施

※4 ダウンタイム：衝突、座礁、機関事故等により本船サービスが停止したすべての時間

環境

日本郵船グループ[連結]

当社グループのGHG排出量

(単位：t-CO₂e)

		2021年度(基準年)	2022年度	2023年度	2024年度
Scope1	船舶	10,708,996	10,123,951	10,239,136	9,939,832
	飛行機	1,721,397	964,063	1,048,651	1,091,449
	その他	248,301	167,029	136,779	108,955
	計	12,678,695	11,255,044	11,424,566	11,140,236
Scope2 - マーケットベース		45,391	76,255	63,342	82,420
Scope2 - ロケーションベース		49,010	77,710	67,375	89,402
Scope3	カテゴリ-1	1,887,367	1,486,233	1,347,827	5,265,086
	カテゴリ-2	255,143	197,887	482,457	386,218
	カテゴリ-3	1,730,934	1,552,422	1,587,687	2,258,724
	カテゴリ-4	—	—	—	1,321,450
	カテゴリ-5	16,379	19,827	29,792	30,235
	カテゴリ-6	678	7,404	9,877	86,282
	カテゴリ-7	157	247	183	2,271
	カテゴリ-8	—	—	—	0
	カテゴリ-9	—	—	—	49
	カテゴリ-10	—	—	—	0
	カテゴリ-11	—	—	—	792,906
	カテゴリ-12	—	—	—	0
	カテゴリ-13	—	—	—	4,798,628
	カテゴリ-14	—	—	—	0
	カテゴリ-15	—	—	—	5,404,127
	計	3,890,661	3,264,023	3,457,823	20,345,980
バイオ燃料由来の排出(B100ベース)	船舶	—	—	1,027	37,758
	陸上	—	—	—	444

(注1) 本社および連結子会社が集計の対象です。2023年度までは本社と一部グループ会社を対象としていたScope3のデータ収集を、2024年度からはすべての主要連結子会社、ならびに主要持分法適用会社に範囲を広げ、さらにScope3の全カテゴリで排出量を収集しました。

なお、調査の結果、Scope3カテゴリ-8,10,12,14は該当するGHG排出がありませんでした

(注2) t-CO₂e: CO₂換算量(メトリックトン)のことを指します。すべてのGHGを二酸化炭素量に換算しています

(注3) Scope1,2,3、バイオ燃料のGHG排出量データは、第三者検証機関によるデータ検証を受けています

検証報告書(<https://www.nyk.com/sustainability/pdf/environment009.pdf>)

(注4) 2022年度のCO₂排出量のうち、横浜支店・日本郵船歴史博物館で使用した電気量(234,641kWh)については、グリーン電力証書を使用しオフセットしています

(注5) 当社グループはバイオ燃料(B100)と化石燃料を混ぜたバイオ混合燃料を主に使用しています。バイオ混合燃料のうち、バイオ燃料部分の排出量はスコープ外でカウントし、化石燃料部分の排出量はスコープ1(tank-to-wake)とスコープ3カテゴリ-3(well-to-tank)でカウントしています。

2023年度のバイオ燃料由来のGHG排出量について、2024年度と同じカウント方法で再集計を行い、数値を改めています

(注6) 日本国内の各年度の電力由来のCO₂排出量の算出には、環境省が発刊している電気事業者別排出係数(各前年度実績)を使用しています

環境

日本郵船グループ[連結]

当社グループのエネルギー消費量・活動量 (GHG 関連)

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
化石燃料	A重油(船舶)	トン	30,415	27,219	144,025	214,908
	C重油(船舶)	トン	3,184,649	2,979,644	2,976,617	2,850,119
	軽油(船舶)	トン	159,484	173,779	69,341	6,873
	ジェット燃料	KL	699,024	391,486	423,584	440,872
	ガソリン	KL	71,860	9,058	3,602	2,894
	灯油	KL	52	49	32	39
	軽油	KL	23,285	49,408	41,418	32,857
	LPG	トン	511	375	2,547	1,281
	天然ガス	m ³	8,624,448	7,460,194	7,834,651	5,187,515
代替燃料	LNG(船舶)	トン	5,620	14,387	41,530	63,471
	アンモニア(船舶)	kg	—	—	—	45,709
	水素	kg	—	—	—	6,913
バイオ燃料	船舶バイオディーゼル(混合油ベース)	トン	—	—	6,287	251,017
	陸上バイオディーゼル(混合油ベース)	KL	—	—	—	12,466
	陸上HVO(混合油ベース)	KL	—	—	—	393
	陸上バイオガス	MWh	—	—	—	2,220
他社から供給されたエネルギー	電気	MWh	119,880	162,030	146,029	163,276
	電気(再生可能エネルギー由来)	MWh	—	—	15,722	23,353
	熱	MWh	2,148	1,422	290	587
	蒸気	MWh	1,250	1,150	1,097	1,096
陸上での発電	自家発電(再生可能エネルギー由来)	MWh	—	5,970	8,874	16,206
その他	廃棄物(オフィス)	トン	5,679	6,831	10,142	11,069

(注1) バイオ燃料は混合油ベースの活動量を表示していますが、バイオ燃料混合油に含まれる化石燃料の活動量は化石燃料のデータ内にも含まれています

(注2) 2024年度より集計方法を変更しており、2023年度のデータも2024年度と同じカウント方法で再集計を行い、数値を改めています

環境

日本郵船グループ[連結]

NOx / SOxの排出量

		単位	2022年度	2023年度	2024年度
NOx / SOxの排出量(船舶由来)	NOx	トン	229,722	238,583	232,739
	SOx	トン	25,216	25,031	24,078

(注)2024年度より集計方法を変更しており、2023年度のデータも2024年度と同じカウント方法で再集計を行い、数値を改めています

資源 / 廃棄物

		単位	2022年度	2023年度	2024年度
資源使用量(オフィス)	紙	トン	1,007	1,021	981
	水道水	千m ³	863	339	187
	淡水	千m ³	—	—	—
	海水	千m ³	—	—	—
排水量(オフィス由来)		千m ³	863	339	187
外航船におけるバラスト水処理装置*搭載割合		%	95	100	100
廃棄物量	リサイクルされた廃棄物	トン	4,503	9,788	12,591
	その他廃棄物	トン	6,831	10,142	11,069
シップリサイクル認定ヤード数		カ所	33	35	35

* バラスト水処理装置：船舶が航行時のバランスを取るために船内に貯留するバラスト水(海水)に対して、混入している海洋生物の殺菌を行う装置

教育

	単位	2022年度	2023年度	2024年度
低引火点燃料船*に乗船する船員が求められる資格取得者数(累計)	人	241	369	523
環境に関するeラーニング受講率	%	95.2	96.6	95.6

* 低引火点燃料船：低引火燃料(引火点が摂氏60度以下の燃料)を使用する船舶をいい、貨物を燃料とする液化ガスタンカーを除く

その他

	単位	2022年度	2023年度	2024年度
環境関連法規違反件数	件	0	4	1

人材

日本郵船グループ[連結]

社員の状況^{※1}

		単位	2022年度	2023年度	2024年度	
社員数合計		人	35,502	35,243	35,230	
地域別社員数	日本	人	7,900	8,006	8,039	
	東アジア	人	2,875	2,750	2,753	
	南アジア	人	12,511	12,516	12,193	
	欧州	人	8,544	8,398	8,370	
	米州	人	3,672	3,573	3,875	
地域別役員登用人数 ^{※2}	日本	男性	人	180	173	161
		女性	人	7	8	10
	東アジア	男性	人	22	29	23
		女性	人	1	4	4
	南アジア	男性	人	121	134	146
		女性	人	23	16	25
	欧州	男性	人	75	104	90
		女性	人	7	14	10
	米州	男性	人	35	27	40
		女性	人	8	7	14

※1 連結会社社員数(長期雇用社員、有期雇用社員6カ月以上)

※2 現地採用のナショナルスタッフ。本社および他組織からの出向者を除く

※3 マネージャー以上のナショナルスタッフ。本社および他組織からの出向者を含む

		単位	2022年度	2023年度	2024年度		
地域別役職者男女比率 ^{※3}	日本	男性	%	90.1	90.0	89.5	
		女性	%	9.9	10.0	10.5	
	東アジア	男性	%	63.9	61.4	62.1	
		女性	%	36.1	38.6	37.9	
	南アジア	男性	%	64.5	63.2	63.4	
		女性	%	35.5	36.8	36.6	
	欧州	男性	%	68.0	64.5	67.2	
		女性	%	32.0	35.5	32.8	
	米州	男性	%	67.8	68.3	65.1	
		女性	%	32.2	31.7	34.9	
	男女別社員数		男性	人	22,372	22,286	22,105
			女性	人	13,130	12,957	13,125
新規雇用人数		合計	人	6,579	4,730	4,674	
		男性	人	4,116	2,938	2,885	
		女性	人	2,463	1,792	1,789	
自己都合離職率		%	14.1	11.7	8.2		

人材

日本郵船グループ[連結]

ダイバーシティ&インクルージョン (D&I)

	単位	2022年度	2023年度	2024年度
外国人船員	人	10,622	11,190	12,279
女性社員比率	%	37.9	37.7	37.3
女性管理職比率※1	%	25.2	26.2	26.3
海外現地法人のMD※2における現地化比率	%	36.8	36.4	40.0
クロスボーダーアサインメント件数(累計)※3	件	—	16	39

※1 マネージャー以上

※2 MD：Management Directorもしくは社長

※3 クロスボーダーアサインメント：国境を越えた人材の派遣や配置。一部グループ会社は集計対象外

教育/エンゲージメント

	単位	2022年度	2023年度	2024年度
エンゲージメントサーベイ※1スコア	%	79	—	—
NTMA※2卒業生数(累計)	人	1,360	1,456	1,551
運航マイスター制度 資格認定者数(累計)	人	544	608	674

※1 エンゲージメントサーベイは3年に1度実施

※2 NTMA(NYK-TDG MARITIME ACADEMY)：日本郵船がフィリピンの複合企業グループであるTransnational Diversified Groupと共同運営するフィリピンの商船大学

労働安全衛生

	単位	2022年度	2023年度	2024年度
LTI率※1		2.5	2.5	2.9
死亡者数	人	2	1	1
死亡率※2	%	0.0	0.0	0.0

※1 算定方法：(休業を伴う労災件数) / (延べ労働時間) × 1,000,000

なお、延べ労働時間は2,000時間/人の見なしとして算定

※2 算定方法：(死亡者数) / (グループ社員数)

人材

日本郵船[単体]

社員の状況

		単位	2022年度	2023年度	2024年度
社員数合計		人	1,852	1,863	1,893
男女別社員数	男性	人	1,523	1,525	1,535
	女性	人	329	338	358
雇用形態別社員数 (長期)	陸上職(海技者以外)	男性	791	797	807
		女性	242	249	264
	海技者	男性	586	588	591
		女性	21	22	26
雇用形態別社員数 (有期)	陸上職	男性	139	132	128
		女性	60	60	60
	海上職	男性	4	4	5
		女性	0	0	0
雇用形態別社員数 (無期) ^{※1}	陸上職	男性	3	4	4
		女性	6	7	8
	海上職	男性	0	0	0
		女性	0	0	0
職種別社員数 (長期+有期+無期)	陸上職(海技者以外)	人	1,241	1,249	1,271
	海技者	人	611	614	622
平均年齢 ^{※2}	陸上職(海技者以外)	歳	41	41	40
	海技者	歳	39	39	40

※1 無期転換社員：期間の定めのない雇用契約に転換した社員

※2 有期社員、無期転換社員を除く

※3 新卒・キャリア採用

※4 2023年度より有効数字の桁数を変更。合わせて2022年度の数値を修正しています

※5 算定方法：過去3年の新卒・キャリア採用者のうち当年度の退職者(人)／過去3年の新卒・キャリア採用者(人)

※6 算定方法：各年度の依願退職者(人)／各年度末の長期社員総数(人)

※7 算定方法：各年度の退職者(人)／各年度末の長期社員総数(人)

			単位	2022年度	2023年度	2024年度
年齢層別社員数 ^{※2}	陸上職(海技者以外)	30歳未満	人	189	190	201
		30歳以上 50歳未満	人	546	587	613
		50歳以上	人	298	269	257
	海技者	30歳未満	人	143	147	154
		30歳以上 50歳未満	人	335	330	330
		50歳以上	人	129	133	133
新規雇用人数 ^{※3}	合計	人	87	89	90	
新卒採用人数	合計	人	56	62	67	
	陸上職(海技者以外)	男性	人	22	20	24
		女性	人	7	16	19
	海技者	男性	人	24	24	20
		女性	人	3	2	4
キャリア採用人数	合計	人	31	27	23	
	男性	人	25	21	17	
	女性	人	6	6	6	
	キャリア採用比率 ^{※4}	%	35.6	30.3	25.6	
入社3年以内での 離職率 ^{※5}	陸上職(海技者以外)	%	0.0	0.6	1.1	
	海技者	%	6.7	6.3	2.6	
自己都合離職率 ^{※6}	%	2.1	1.4	1.3		
全体の離職率 ^{※7}	%	4.5	3.3	3.6		

人材

日本郵船〔単体〕

ダイバーシティ&インクルージョン (D&I)

	単位	2022年度	2023年度	2024年度	
女性社員比率	陸上職(海技者以外)	%	23.4	23.8	24.6
	海技者	%	3.5	3.6	4.2
女性採用比率	陸上職(海技者以外)	%	21.7	34.9	38.5
	海技者	%	11.1	7.7	16.0
女性管理職比率※1	陸上職(海技者以外)	%	13.7	13.6	13.9
	海技者	%	0.4	0.4	0.4
女性役員比率	取締役※2	%	25.0	25.0	25.0
	執行役員以上	%	13.5	13.5	12.8
男女賃金格差※3	全体	%	81.8	77.3	74.6
	正規雇用労働者	%	88.0	83.4	81.8
	有期労働者	%	45.3	48.7	55.2
障がい者雇用率	%	2.0	2.1	1.9	
労働組合加入率※4	陸上職(海技者含む)	%	84.4	87.8	90.7
	海上職(船長除く)	%	100.0	100.0	100.0
公募での異動件数(累計)	件	0	3	10	

※1 算定方法：女性管理職(人)／全管理職(人)

※2 2022年度は監査役も含む

※3 基本給、賞与、基準外賃金を含み、退職手当・通勤手当を除く

算定方法：(女性労働者の平均年間賃金)／(男性労働者の平均年間賃金)×100

※4 日本人社員(海上職)は船長を除いて全日本海員組合に加入しています。同組合は、日本の海事関連産業で働く人たちが結成される日本で唯一の産業別労働組合です

(注)人種または民族に関するデータの収集が法的に禁止または制限されている国もあるため、当社では、自社事業に従事する全労働者のカテゴリー別の人種または民族別の割合に関する情報を収集・開示していません

支援体制

	単位	2022年度	2023年度	2024年度	
有給休暇平均取得日数※1	日	19	19	18	
有給休暇平均取得率	%	67.1	67.0	61.4	
産前産後休暇取得者数※2	人	15	8	16	
産前産後休暇取得者率	%	100.0	100.0	100.0	
育児休業制度利用者数※3	合計	人	64	57	76
	男性	人	52	50	60
	女性	人	12	7	16
育児休業制度利用者率	合計	%	76.2	76.0	93.8
	男性	%	72.2	73.5	92.3
	女性	%	100.0	100.0	100.0
育児休業制度利用後の復職率	%	100.0	100.0	100.0	
育児休業制度利用後の定着率	%	100.0	100.0	100.0	
育児短時間勤務制度利用者数※2	合計	人	4	6	8
	男性	人	0	0	1
	女性	人	4	6	7
男性育児休業取得平均日数	日	42	71	107	
ワーキングマザー※4	人	75	71	73	
介護休業制度利用者数※2	合計	人	0	0	3
	男性	人	0	0	1
	女性	人	0	0	2
介護休業制度利用後の復職率	%	該当なし	該当なし	100.0	
介護休業制度利用後の定着率	%	該当なし	該当なし	100.0	

※1 海上職、出向者除く／夏季・冬季特別休暇を含む

※2 退職者を除く延べ利用者数

※3 退職者を除く開始利用者数

※4 義務教育までの子供を持つ母親／休業中を除く

人材

日本郵船[単体]

教育

		単位	2022年度	2023年度	2024年度
平均研修参加時間	全平均	時間	60.2	77.6	99.1
	陸上職(海技者含む) ^{※1}	時間	18.1	26.5	54.8
	海上職	時間	226.7	290.7	279.5
平均教育・研修費用	全平均	円	235,398	342,888	363,258
	陸上職(海技者含む) ^{※2}	円	122,497	164,255	187,282
	海上職	円	682,969	1,088,656	1,079,279
運航マイスター制度資格認定者数(累計)		人	400	450	506

※1 社外研修を除く

※2 社内・社外研修が対象

労働安全衛生(有期雇用を含む)

		単位	2022年度	2023年度	2024年度
労働災害 ^{※1} 件数		件	2	2	5
	陸上職(海技者 ^{※3} 含む)	件	0	1	1
	海上職	件	2	1	4
LTI ^{※2} 率		%	0.82	0.40	0.00
死亡者数		人	0	0	1
	陸上職(海技者含む)	人	0	0	0
	海上職	人	0	0	1
休業日数(1日以上)		日	9	7	0
	陸上職(海技者含む)	日	0	7	0
	海上職	日	9	0	0
健診受診率		%	99.1	99.6	99.9
喫煙率		%	11.2	11.8	12.1
プレゼンティーズム ^{※4}		%	17.2	18.0	17.0
1カ月当たりの法定外労働時間推移		時間	19.1	18.3	17.3

※1 通勤災害を除く

※2 陸上勤務中の海技者(※3)、グループ会社からの出向者および業務受託等の契約者を含む本支店勤務の社員
算定方法：(休業を伴う労災件数) / (延べ労働時間) × 1,000,000

※3 海技免状保有者(海技免状取得のための海技大学在籍者を含む)

※4 プレゼンティーズム：何らかの疾患や症状を抱えながら出勤し、業務遂行能力や生産性が低下している状態